岡山リサーチパーク　インキュベーションセンター　2022 年 4 月発行　通巻第 76 号〔年 4 回発行〕

Okayama Research Park Incubation Center

ORIC NEWS 翔飛（ひしょう）

入居企業紹介　株式会社 J&C カンパニー

【会社概要】

＜社名＞株式会社 J&C カンパニー
＜創業＞2015 年
＜中国開発センター＞杭州杰安思信息科技有限公司、智大岡山(安徽)信息科技有限公司
＜事業内容＞
- 業務ソフトウエア開発及び運用保守、クラウドサービス「つながるワークス」提供
- Web システム・IOS、Android アプリ開発及び運用保守
- AWS サーバー構築、インフラ保守、IT・DX 導入コンサルティング、中国人技術者育成

ソフトウエア開発経験豊富な日本人材及び中国人材とともに、オフショア開発事業主体として 2015 年に創業。その後、中小企業向けクラウドサービス事業として「つながるワークス」をリリース。ＩＴ導入補助金支援事業者として順調に実績を積み上げて参りました。またコロナ禍においてここ数年は中国との密な連携によりＡＩ顔認証＆体温測定機器の日本市場展開、高度なＩＴ技術を利用した直結型リモートグローバルシステム開発など、大量な技術リソースを保有する中国ソフトウエア開発人材と協力した高品質、短納期、革新的システム開発が弊社の特徴となっております。

— 本号の主な内容　及び　ORIC 連絡先 —

No.76

入居企業紹介　（株式会社 J&C カンパニー）
（セーラ・ネットワークス株式会社）

飛翔発行元：岡山リサーチパークインキュベーションセンター
〒701-1221　岡山県岡山市北区芳賀 5303
TEL：086-286-9116　E-mail：info@oric.ne.jp

ORIC　HP

入居企業紹介　株式会社 J&C カンパニー

【設立経緯】

当社は 2015 年 10 月に岡山市で創業し、業務系ソフトウエア開発事業と中小企業向け経営基盤クラウドサービス事業を柱としています。

創業以前の中国オフショア開発経験を活かし、J&C 設立と同時に中国浙江省杭州市（Aribaba の本社近く）に J&C 現地合弁会社として中国開発センター運営開始。その後 2018 年に中国安徽省宣城市に対日人材教育を目的に J&C 第 3 社目となる中国開発センターの運営も開始。当社の事業は単なるソフトウエア開発事業から、ＩＴ以外の専門家人材交流、日系企業様ＩＴ支援など、当社の保有する技術と人的ネットワーク活用して街の企業を元気にする！をモットーにしていることが特徴です。

【クラウドサービス事業】

「つながるワークス」クラウドは、中小企業の経営基盤（人、モノ、金、情報の可視化）支援として様々な機能を保有しており、月額なんと 300 円からという低価格でご提供しております。①スケジュール、掲示板、施設予約などコミュニケーション機能②電子申請機能③文書管理④業務で使える各種データ保管分析機能⑤営業進捗機能他。企業様のニーズに応じてカスタマイズ可能となっております。またバイリンガル対応しておりますので、海外事業を展開しているグローバル企業様も活用されています。

【ＩＴ・ＤＸ導入前コンサル事業】

従来からＩＴと経営は両輪と言われております。ここ数年困惑されている経営者の方からご相談が増加中です。ＩＴやＤＸ化には投資が必要ですが、効果を最大限に導き出すためには現場課題と経営課題を考慮した具体的計画が必須です。当社は企業様の経営事情を把握し長期的なパートナーシップを発揮致します。

【業務ソフトウエア開発事業】

当社の開発事例をご覧いただくと不思議に思われるかもしれません。なぜこんなに多くの業務に対応できるの？当社技術者は業務理解が速く、特に既存業務の変更カスタマイズなどは、システム側の分析から先行して業務を逆起こしする手法を習得しております。

【Web システム・アプリ開発事業】

当社 Web サイトで主な対応技術一覧をご覧ください。当社中国開発センターでは 10 年以上対日オフショア開発を経験したベテランを保有。

例）・言語：NodeJs、PHP、JavaScript、TypeScript、Java、Python、VB.NET、C#、COBOL ※開発実績は Web サイトを参照

【杭州開発センター】※約 500 名の技術者

「杭州杰安思信息科技有限公司」

中国浙江省杭州市。2022 年 9 月杭州市でアジア大会が開催されます。

【宣城開発センター】※対日職業訓練実施中

「智大岡山(安徽)信息科技有限公司」

安徽省は理工系の優秀な学生人材の宝庫です。

【今後の展望】

IT 開発を通じて人々の交流を促進し日本と中国の人材連携支援プラットフォームを拡大する事によって社会貢献に寄与したいと考えます！

※2021 年 12 月日中医療介護人材フォーラム開催等

株式会社 J&C カンパニー

設立：2015 年 10 月　　代表者：大塚　浩文
資本金；600 万円
事業内容：IT・DX 関連、IT 人材育成関連
HP：https://www.jcc-ltd.com/
AI 顔認証装置：http://jcc-ltd.com/smiling/
つながるワークス：https://tworkspj.com/

入居企業紹介　セーラ・ネットワークス株式会社

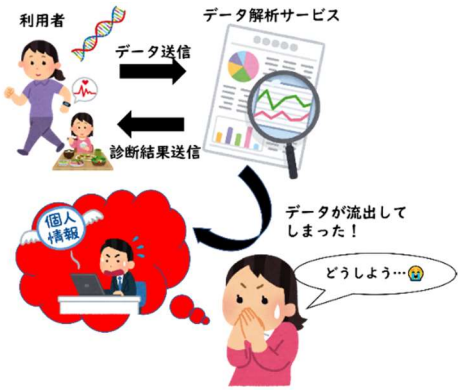
【設立経緯】

当社は、情報コントロール権の社会実装に向けた研究開発を行うため、また、その基礎となる暗号通信をより使いやすいものとする研究開発を行うために 2020 年に創業しました。当社研究員が発明した革新的な技術のコア部分は既に特許申請中であり、情報を安全に、そしてより有効に活用するための技術を開発しています。

【情報コントロール権の社会実装】

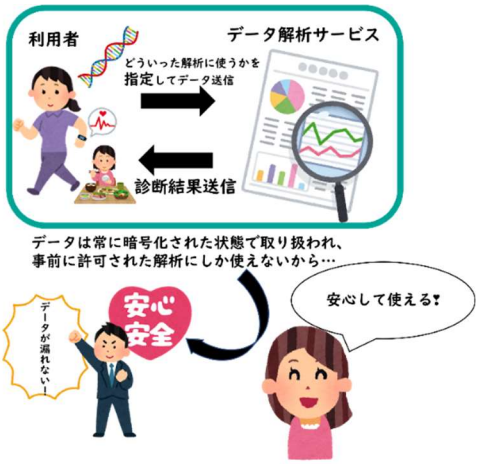
まず、情報コントロール権とはなにか、情報コントロール権が社会実装されればなにができるようになるのか、についてご説明します。

情報コントロール権とは、「自分の情報をいつどこでどのように（なんのために）利用するのかを自分自身で決められる権利」のことです。現状では、一度誰かに渡した情報はその後本人の手を離れてしまい、どこでどのように利用されるかのコントロールもできなければ、そもそも、どういった利用をされているのかを知ることもできません。特にセンシティブな情報について、このような扱いは適切なものとは言えないのではないでしょうか。こういった取扱われ方が、情報の所有者を警戒させた場合、情報を分析して色々なことの役に立てたい、という分析者の足を引っ張ることにもなりかねません。



もちろん、現状においても、入室時にボディチェックがあり、モバイルデバイスの持ち込みを制限するような特別な部屋の中でのみ情報解析を許すことで、安全を担保しようという手法が一部では用いられています。しかし、そのような方法は、コストもかなりかかる上に、その安全性も完全なものではないといった問題をはらむものです。

当社の開発している技術はこれらの問題を抜本的に解決するものです。情報は暗号化した状態、すなわち仮に見られてしまったとしても内容がわからないような状態で溜められていきます。次に、その情報の利用については、暗号化を解かない状態のままで解析プログラムに解析させるという方法をとることにより、徹頭徹尾、生の情報が人の目に触れないようになっています。さらに、その解析プログラムに関しても、当社の独自の技術により、情報の所有者が許可した解析処理しか実行できず、外部の情報解析者がたとえ悪意を持って情報漏洩させようとしたとしてもできません。このように安全に情報を取り扱えるため、外部の専門家に情報を提供しやすくなります。



このような情報コントロール権は様々なものが情報化され、情報の価値が高まっている現代において非常に重要なものとなると当社は考えています。以下では当社の技術が実際の現場でどのように利用可能であるのかについてご説明します。

センシティブな情報の代表ともいえるものが、医療に関する情報でしょう。例えば、ある人のゲノム情報と運動等の日頃の生活の様々な要素や、年齢、心拍数等の体の情報を組み合わせることで、病院に行かなくても定期的に体の状態についての簡単な結果が送られてきて、一定以上の危険があると判断された場合は病院での検査を勧めてくれる、というようなサービスが実現されれば、

入居企業紹介　セーラ・ネットワークス株式会社

様々な病気を未然に防いだり、早期発見したりすることができるようになります。現在急速に利用の広まっているスマートウォッチや監視（見守り）カメラ等の IoT や、技術開発の進んできたゲノムの解析等はこういったことに非常に役立つと考えられます。

しかし、同時に自分のそういった非常に個人的な情報を他人には知られたくはない、そういった気持ちを持つ人も多いのではないでしょうか。そのような情報が流出した場合、就職や結婚等の重要な局面で影響があるかもしれません。さらに、ユーザーの側がそれを懸念してせっかくのサービスを使うことができず、パーソナライズされた医療を受けることができないといったことも起こり得ます。しかし、上記のような情報収集及び解析の技術を当社の独自の技術と組み合わせることによって、個人のプライバシーを守りながら、役に立つ結果を本人に返すということも可能になってくるのです。

もちろん、当社の技術の応用先は医療のみに留まるものではありません。たとえば、教育現場における学習支援や、企業等の会計処理と税務行政の連携、スマートホームやスマートシティにおける潤滑な運用等、当社のプライバシーを保護しつつ情報を処理できる技術が役立つ局面は様々な分野に及ぶものと考えております。

次の項目では、当社が手掛けるもう一つの情報セキュリティに関わる技術についてご説明します。

【次世代の暗号通信方式 QUIC】

現在のインターネットの暗号方式には効率性や利便性において課題があります。そこで、近年では、次世代の暗号通信方式である QUIC の標準化が進められており、Google や Facebook などのサービスでも用いられるようになってきています。

QUIC には次のような特徴があります。①通信開始時の手順が最適化されており、暗号通信の開始までの所要時間が短縮される。②複数の情報を並列して送信でき、送信時間が短縮される。③Wi-Fi や LTE・5G などを切り替えて使ったり、同時に使ったりすることが可能で、通信の効率性・利便性を高められる。このような QUIC の特長によって暗号通信による安全性向上と通信速度の改善を両立させることができます。しかし、新しい通信方式であるため、既存のソフトウェアを QUIC に対応するように改修することはもちろん、新規のソフトウェアで QUIC を用いることも簡単ではありません。

当社は、QUIC を用いるソフトウェアの開発を行っており、その過程で既存のソフトウェアを QUIC に対応させるためのノウハウも蓄積してきています。また、既存のソフトウェアを改修しなくても QUIC による通信を可能にするソフトウェアの研究開発も進めています。このソフトウェアをパソコンやスマートフォンにインストールすることで、ユーザーは LTE・5G などの従量課金の通信路で通信を始めても、Wi-Fi などの定額の通信路が利用可能になったらスムーズに切り替える、複数の通信路が利用可能な時にはそれらをまとめて用いる、といった通信路の柔軟な利用が可能になります。たとえば、移動中に LTE・5G でオンライン会議を開始した後、オフィスに到着したので Wi-Fi にスムーズに切り替える、といったことができるようになります。

【今後の展開】

当社では、これからも情報の所有者と分析者双方の安全性と利便性を向上するための技術開発を行ってまいります。

セーラ・ネットワークス株式会社

設立：2020 年 8 月　　代表者：小塚　真木子
資本金: 107 円
事業内容：情報コントロール権の社会実装に向けた研究開発
　　ネットワーク関係ソフトウェアの開発委託の受注